

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	①について: 回答なし。 ②について: ジャスト・アイデアだが、国土交通省・観光庁が行っている訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)、具体的には、①現地消費者向け事業(海外広告宣伝、海外メディア招請)、②現地旅行会社向け事業(海外施行会社招請、ツアー共同広報)、③在外公館等連携事業、④官民連携事業、⑤地方連携事業の一部は、「訪日観光サービス業」として産業化できるのではないかと考えられる。これらはいずれも、近年、日本ブランドを大いに高め、訪日外国人観光客数を14年には1,341万人にまで押し上げるのに大きく貢献し、成果を上げてきた。既に日本の観光関連産業の規模は、名目GDPの3.5%、実額で16.8兆円に達しているとみられ、自動車産業(3.4%、16.6兆円)を上回っている。しかも、2020年の東京五輪に向け、観光関連産業は、一段の規模の拡大が見込まれる。 一方、訪日観光サービス分野の公的部門は、最近できたばかりで、さほど定着しているとは言い難く、民間並みに融通が効きやすいと考えられる。きちんと計画を立てて行えば、免税店の全国への配置、通訳・観光ガイド人材の地方への供給、イスラム圏観光客用のハラル認証食品の流通等、今後のビジネス・チャンスが豊富であるだけに、創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」には向いているのではないかと考えられる。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	2020年度の財政健全化目標を達成するためには、「出るを制す」側面から、社会保障費等の大口の基礎的財政収支対象経費を、毎年安定的に削減して行くことが王道である。 一方、「入るを図る」側面からは、2%のインフレ目標を安定的に達成するまで、日銀による異次元金融緩和の機動的な発動と政府の規制緩和を続行するとともに、課税ベースを広げながら法人税率の引き下げ等による成長戦略を活発化させ、名目GDP成長率を、政府の中期目標である3%近傍まで引き上げて税収の拡大を図る。もちろん、17年4月に確実に消費税率の再引き上げ(2%)を実施し、この面からも「入るを図る」ことが大前提となる。 2020年度までの5年間は、東京五輪もあり、基本的には中・長期的な日本経済の成長戦略を実施して行く上で、設備・建設投資等の実体経済の上昇波を想定できる局面であると考えられ、この上昇波の上に、歳出・歳入のすべての関係領域に同時に出勤するというハイブリッドな財政戦略を構築して行けば、財政健全化目標は十分達成可能であると思う。